

市内 障害福祉サービス等事業所管理者 様

川崎市健康福祉局長

障害者福祉施設従事者等における障害者虐待の防止その他指定基準条例の改正について
(通知)

日頃から、本市障害福祉に御尽力賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、障害者の権利擁護を目的とする「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律（平成 23 年法律第 79 号。以下「障害者虐待防止法」という。）の施行以来、各事業所において研修等を通じ虐待について理解を深め、虐待防止に積極的に取り組まれているものと存じます。

しかしながら、障害者福祉施設従事者による虐待の相談・通報件数、認定件数は減少することなく、市内事業所でも重大な虐待事案が発生するなど、障害者虐待は依然として絶えない状況です。

虐待は、障害者基本法、障害者総合支援法及び児童福祉法その他関係法令の目的の一つである障害児者の尊厳の保持や、障害者の人格の尊重に深刻な影響を及ぼす可能性が極めて高いことから、今年度、指定障害福祉サービス等事業所及び指定通所支援事業所の基準条例を改正し、各事業所において虐待防止責任者の設置、定期的な委員会の開催、並びに従業員に対する研修の開催等、虐待防止のために必要な措置を講じることが義務化されました。

また、障害者虐待防止法において、障害者福祉施設従事者は、虐待を受けたと思われる障害者を見つけた場合、速やかに本市へ通報しなければならないとされています。各事業所にて、別添に掲載した各関係機関が発行している資料を参考に虐待について改めて御確認いただくとともに、障害者虐待相談窓口等についても従事者へ周知していただきますよう、お願いいたします。仮に、障害者福祉施設従事者等による障害者虐待を発見した施設従事者が、市に通報を行った場合、通報を行った施設従事者を不利に扱うことは、障害者虐待防止法その他法令により禁止されております。日ごろから虐待を発生させない職場環境を整備することが重要であるとともに、通報により事実が判明した際は環境整備の契機ととらえ、早急に虐待が発生した原因を分析し、今後の虐待防止のために必要な対策を検討し、周知し徹底して実施されるよう取り組んでください。

※「障害者福祉施設従事者等」とは、入所施設や訪問系、通所系サービス事業者など、障害者総合支援法等で規定されている障害者向けサービスに従事する職員すべてをいいます。また、障害者虐待防止法施行規則により、指定障害児通所支援事業所又は障害児相談支援事業所、幼稚園にも障害者虐待防止法が適用されます。

なお、虐待防止の措置以外に、感染症対策の強化、非常災害対策の強化、業務継続に向けた取組の強化、身体拘束等の適正化、虐待防止の更なる推進、ハラスメント対策の強化、重要事項の備付け、テレビ会議等の活用など、基準条例の改正に伴い大きく変更された項目があります。別紙の要約のほか、同梱の各サービスごとの新旧対照表を確認の上、改正された基準の把握、対応をお願いいたします。

(障害保健福祉部障害者施設指導課事業者指導担当)

電 話：044-200-0082

FAX：044-200-3932

E-mail：40sidou@city.kawasaki.jp

1 障害者虐待相談窓口

● 障害者虐待（疑い含む）に気づいた方全ての方が対象の通報窓口（24 時間 365 日対応）

相談・通報・届出窓口	電話番号（044）
川崎市障害者虐待通報・届出受けダイヤル	200-0193

● 養護者による虐待の相談・通報・届出窓口（開庁中対応）

相談・通報・届出窓口	電話番号（044）	障害者支援係、 高齢・障害係 身体、知的障害担当	精神保健係 精神障害担当
川崎区地域みまもり支援センター高齢・障害課	201-3215		201-3213
大師地区健康福祉ステーション	271-0162		川崎区精神保健係で対応
田島地区健康福祉ステーション	322-1984		川崎区精神保健係で対応
幸区地域みまもり支援センター高齢・障害課	556-6654		556-6695
中原区地域みまもり支援センター高齢・障害課	744-3382		744-3297
高津区地域みまもり支援センター高齢・障害課	861-3252		861-3309
宮前区地域みまもり支援センター高齢・障害課	856-3304		856-3262
多摩区地域みまもり支援センター高齢・障害課	935-3302		935-3324
麻生区地域みまもり支援センター高齢・障害課	965-5159		965-5259

● 施設従事者による虐待の相談・通報・届出窓口（開庁中対応）

相談・通報・届出窓口	電話番号（044）
川崎市健康福祉局障害者施設指導課事業者指導担当	200-0082

● 使用者（雇用者）による虐待の相談・通報・届出窓口（開庁中対応）

相談・通報・届出窓口	電話番号（044）
川崎市健康福祉局障害計画課地域支援担当	200-0871

2 障害者虐待防止に関するリーフレット等

○厚生労働省の「障害者福祉施設等における障害者虐待の防止と対応の手引き（施設・事業所従事者向けマニュアル）」

<https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12200000-Shakaiengokyokushougaihokenfukushibu/0000211204.pdf>

○障害者虐待防止・権利擁護のために（神奈川県情報提供ページ）

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/yv4/cnt/f420445/index.html>

○障害者虐待防止法が施行されました（厚生労働省情報提供ページ）

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/shougaishahukushi/gyakutaiiboushi/index.html

○川崎市障害者虐待対応マニュアル

https://www.city.kawasaki.jp/350/cmsfiles/contents/0000039/39876/h29_manual.pdf

3 通報義務と通報者保護規定

- （１）障害者福祉施設従事者等による障害者虐待を受けたと思われる障害者を発見した者は、速やかに、これを市町村に通報しなければならない。（障害者虐待防止法第 16 条第 1 項）
- （２）刑法の秘密漏示罪の規定その他の守秘義務に関する法律の規定は、第 1 項の規定による通報（虚偽であるもの及び過失によるものを除く。次項において同じ。）をすることを妨げるものと解釈してはならない。（障害者虐待防止法第 16 条第 3 項）
- （３）障害者福祉施設従事者等は、第 1 項の規定による通報をしたことを理由として、解雇その他不利益な取り扱いを受けない。（障害者虐待防止法第 16 条第 4 項）
- （４）市町村が第 16 条第 1 項の規定による通報…を受けた場合においては、当該通報…を受けた市町村の職員は、その職務上知りえた事項であって当該通報…をしたものを特定させるものを漏らしてはならない。（障害者虐待防止法第 18 条）

4 令和 3 年度基準改正の内容

次の厚生労働省のページに、省令、解釈通知、留意事項通知等が掲載されていますので、各サービスごとに省令、解釈通知、留意事項通知等確認し、基準の変更点について具体的に把握してください。

「令和 3 年度障害福祉サービス等報酬改定について」

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000202214_00007.html

各サービス種別の基準条例の改正について

1 概要

令和3年4月1日付けで国の基準省令と、あわせて市の基準条例が改正されています。

サービス種別ごとに基準条例を参照するとともに、国の省令をあわせてご確認ください。

種別	参照する基準条例	(参考) 国の省令
障害福祉サービス等事業所	①川崎市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例 (平成24年12月14日条例第69号) ②川崎市障害福祉サービス事業の設備及び運営の基準に関する条例 (平成24年12月14日条例第68号)	障害者の日常生活および社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準 (平成18年9月29日厚生労働省令第171号)
障害者支援施設	③川崎市障害者支援施設の設備及び運営の基準に関する条例 (平成24年12月14日条例第70号) ④川崎市障害者支援施設の人員、設備及び運営の基準に関する条例 (平成24年12月14日条例第71号)	障害者の日常生活および社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準 (平成18年9月29日厚生労働省令第172号)
地域相談支援事業所	(なし)	障害者の日常生活および社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定地域相談支援の事業の人員及び運営に関する基準 (平成24年3月13日厚生労働省令第27号)
計画相談支援事業所	(なし)	障害者の日常生活および社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定計画相談支援の事業の人員及び運営に関する基準 (平成24年3月13日厚生労働省令第28号)
障害児通所支援事業所	⑤川崎市指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例 (平成24年12月14日条例第54号) ⑥川崎市児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例 (平成24年12月14日条例第56号)	児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準 (平成24年2月3日厚生労働省令第15号)
障害児入所支援施設	⑦川崎市指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例 (平成24年12月14日条例第55号) ⑧川崎市児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例 (平成24年12月14日条例第56号)	児童福祉法に基づく指定入所施設等の人員、設備及び運営に関する基準 (平成24年2月3日厚生労働省令第16号)
障害児相談支援事業所	(なし)	児童福祉法に基づく指定障害児相談支援の事業の人員、設備及び運営に関する基準 (平成24年3月13日厚生労働省令第29号)

2 主な改正内容（令和3年4月1日付）

(1) 感染症対策等の強化（新設項目）

食中毒の予防及び感染症のまん延の防止等に関する取組の徹底を求める観点から、委員会の開催、指針の整備、研修の実施等に加え、訓練の実施を義務付けます。（※3年の経過措置あり）

基準	内容
①検討委員会	<ul style="list-style-type: none"> ○幅広い職種により構成すること ○構成メンバーの責務及び役割分担を明確にすること ○専任の感染対策を担当する者を決めておくこと ○おおむね3月に1回以上、定期的を開催すること ○必要に応じ随時開催すること
②指針	○平常時の対策及び発生時の対応を規定すること
③研修	<ul style="list-style-type: none"> ○指針に基づいたプログラムを作成すること ○定期的な教育（年2回以上）を開催すること ○新規採用時には必ず感染対策研修を実施すること ○研修の実施内容についても記録すること
④訓練	<ul style="list-style-type: none"> ○訓練（シミュレーション）を定期的（年2回以上）に行うこと ○事業所内の役割分担を確認すること ○訓練の実施は、机上及び実地で実施するものを適切に組み合わせながら実施すること

（改正後の基準条例参照箇所）

1の対応 条例	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
条数	第35条第3項、第73条第2項、第92条第2項	第27条第2項、第48条第2項	第39条第2項	第50条第2項	第42条第2項	第13条第3項	第39条第2項

(2) 非常災害対策の強化

災害への対応においては、地域との連携が不可欠であることを踏まえ、訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努めなければならないものとします。

基準	今回の改正	現行
第1項 ・消火設備その他非常災害に必要な設備を設ける ・非常災害に対する具体的な計画作成 ・非常災害の発生時の関係機関への連絡体制の整備と定期的な従業者への周知	義務	（変更なし）
第2項 ・定期的な避難訓練の実施 ・定期的な救出その他必要な訓練の実施	義務	（変更なし）
第3項 訓練への地域住民の参加	努力義務	（新設）

（改正後の基準条例参照箇所）

1の対応 条例	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
条数	第72条	第8条	第7条	第49条	第41条	第21条の2	第38条

(3) 業務継続に向けた取組の強化（新設項目）

感染症や災害が発生した場合にも、必要なサービスが継続的に提供できる体制を構築する観点から、業務継続に向けた計画等の策定、研修及び訓練の実施を義務付けます。（※3年の経過措置あり）

（改正後の基準条例参照箇所）

1 の 対 応 条例	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
条数	第 34 条の 2	第 25 条の 2	第 37 条の 2	第 47 条の 2	第 39 条の 2	第 12 条の 2	第 36 条の 2

(4) 身体拘束等の適正化

身体拘束等の適正化のため、その対策を検討する委員会の開催、指針の整備、従業者に対する研修の実施を義務付けます。（※1年の経過措置あり）

基準	今回改正	現行
①生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他障害児の行動を制限する行為の禁止	義務	（変更なし）
②やむを得ず身体拘束等を行う場合、状況、時間、障害児の心身の状況、緊急やむを得ない理由などの記録	義務	（変更なし）
③身体拘束等の適正化のための対策を検討する委員会の開催及びその結果について、従業者に周知徹底	義務	（新設）
④身体拘束等の適正化のための指針の整備	義務	（新設）
⑤従業者に対し、身体拘束等の適正化のための研修を定期的実施	義務	（新設）

（改正後の基準条例参照箇所）

1 の 対 応 条例	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
条数	第 36 条の 2	第 28 条第 3 項	第 41 項第 3 項	第 53 条第 3 項	第 45 条第 3 項		第 42 条第 3 項

(5) 虐待防止のさらなる推進

利用者の虐待の防止をさらに推進するため、その対策を検討する委員会の開催と検討結果の従業者への周知徹底、担当者の設置、従業者に対する研修の実施等を義務付けます。（※1年の経過措置あり）

基準	今回改正	現行
①虐待の禁止	義務	（変更なし）
②事業所における虐待の防止のための対策を検討する委員会の開催及びその結果について、従業者に周知徹底	義務	（新設）
③従業者に対し、研修を定期的実施	義務	努力義務
④虐待防止にかかる担当者の設置	義務	努力義務

(改正後の基準条例参照箇所)

1 の対応 条例	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
条数	第 4 条第 3 項、第 41 条の 2	第 3 条第 3 項、第 32 条の 2	第 3 条第 3 項、第 46 条	第 4 条第 3 項、第 60 条	第 4 条第 4 項、第 46 条第 2 項		第 4 条第 4 項、第 43 条第 2 項

(6) ハラスメント対策の強化（新設項目）

安心して働くことのできる職場環境・労働環境を整える観点から、法人内に相談窓口を設置するなどの、適切な就業環境維持（ハラスメント対策）を求めることとします。

(改正後の基準条例参照箇所)

1 の対応 条例	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
条数	第 34 条第 4 項、第 70 条第 4 項、第 199 条第 6 項、第 200 条の 21 第 5 項	第 25 条第 4 項	第 37 条第 4 項	第 47 条第 4 項	第 39 条第 4 項		第 36 条第 4 項

(7) 重要事項の備え付け

利用者の利便性の向上等の観点から、運営規程の概要等の重要事項を、事業所での掲示だけでなく、閲覧可能な形（ファイル等）で備え付け、自由に閲覧させることにより、掲示に代えることができることとします。

基準	今回改正	現行
①運営規程の概要等の重要事項の掲示	義務	(変更なし)
②運営規程の概要等の重要事項の備え付けと自由な閲覧により掲示に代えること	選択可能	(新設)

(改正後の基準条例参照箇所)

1 の対応 条例	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
条数	第 36 条、第 74 条、第 94 条			第 52 条	第 44 条		第 41 条

(8) テレビ会議等の活用

業務の効率化や感染防止の観点から、個別支援計画作成のための会議等について、テレビ電話装置等を活用して行うことができることとします。

(改正後の基準条例参照箇所)

1 の対応 条例	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
条数	第 60 条第 5 項ほか	第 17 条第 5 項ほか	第 19 条第 5 項ほか	第 27 条第 5 項ほか	第 28 条第 5 項ほか		第 22 条第 5 項ほか

このほか、個々のサービスごとに変更点がある場合がありますので、各事業所にて必ず基準条例の変更点を御確認ください。